

21年度下期の株式市場見通し

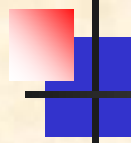
～企業業績を支えに株価は年末高へ～

2021年9月
大和証券 投資情報部
シニアストラテジスト
細井 秀司

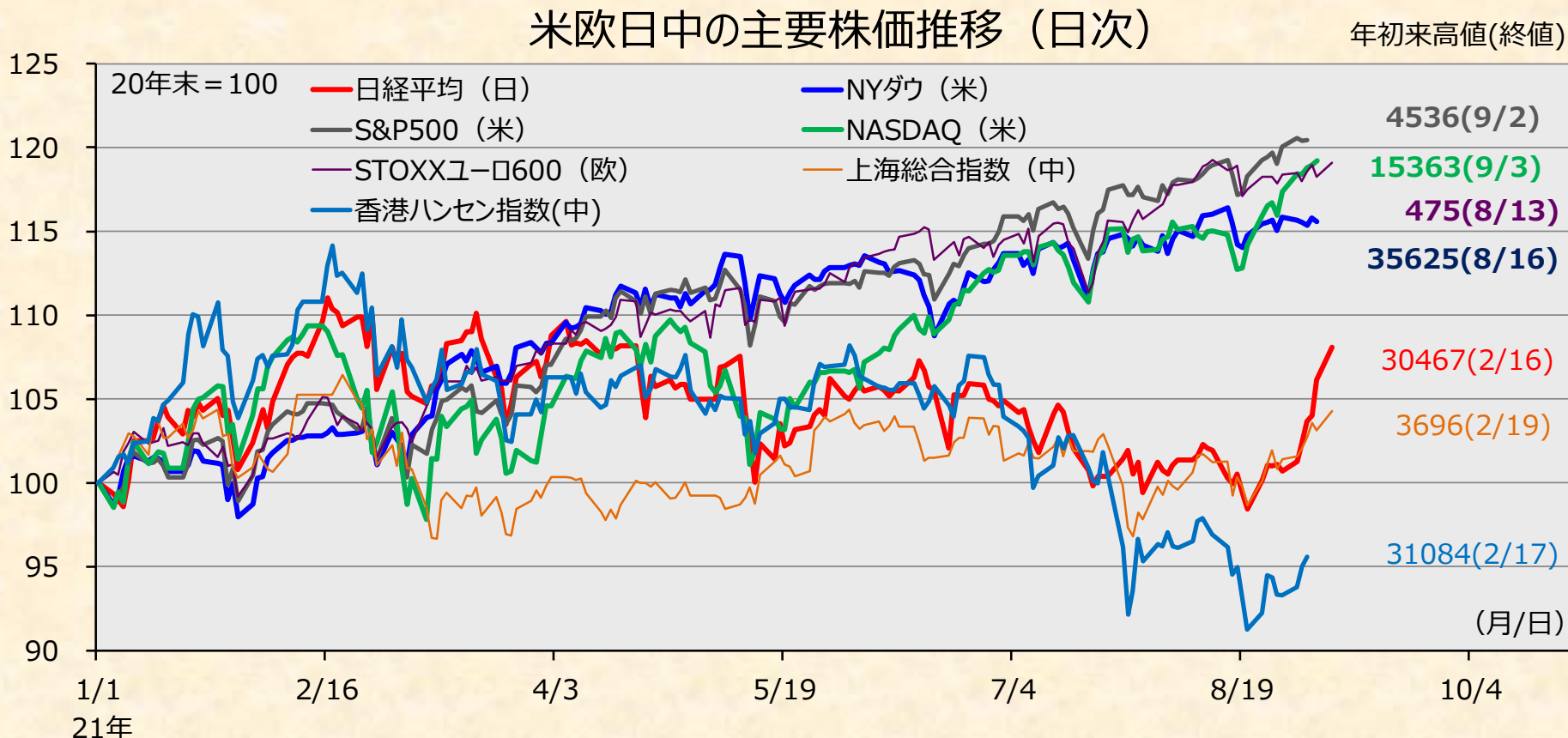


(2021年9月7日作成、
銘柄は2021年8月31日現在)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

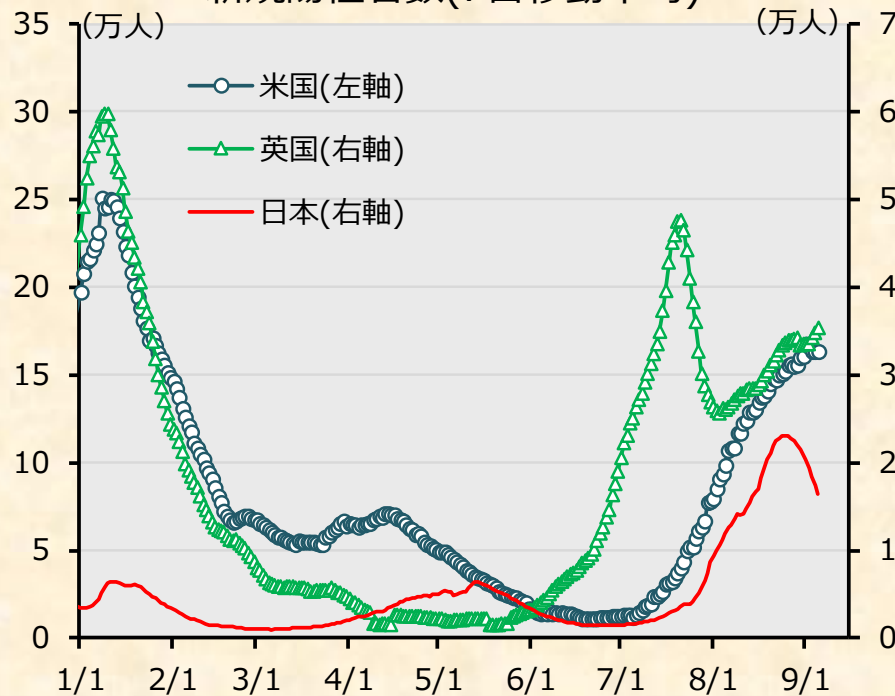


(1) 最高値圏の欧米株、日中株はキャッチアップへ



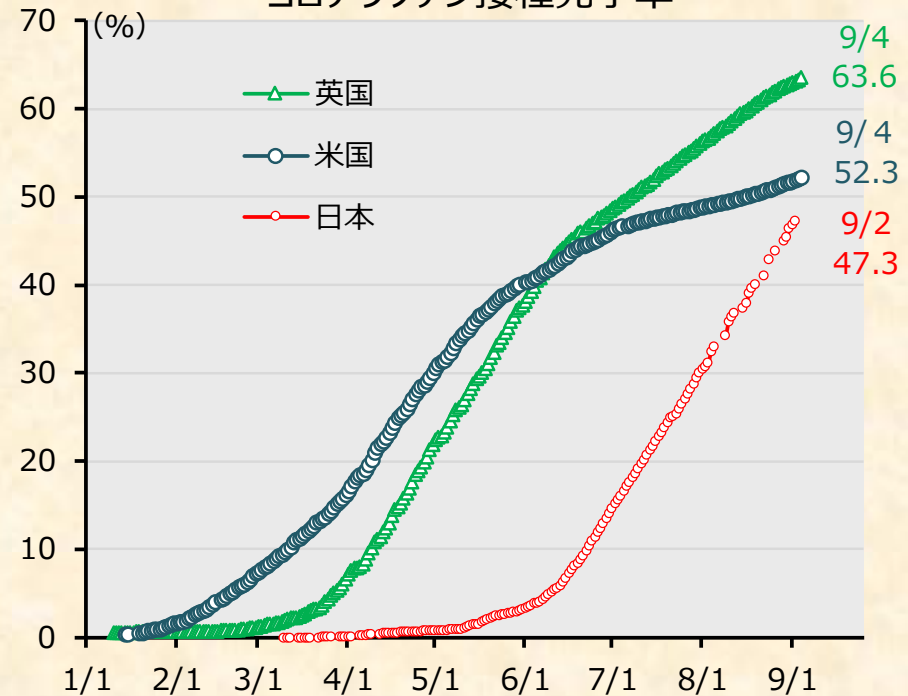
(2) ワクチン接種率高い欧米は経済再開期待強い 日本も接種完了50%に近付く

英国、米国、日本のコロナウイルス
新規陽性者数(7日移動平均)

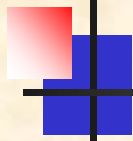


(出所)Our World In Data。直近値は9/5

英国、米国、日本の
コロナワクチン接種完了率

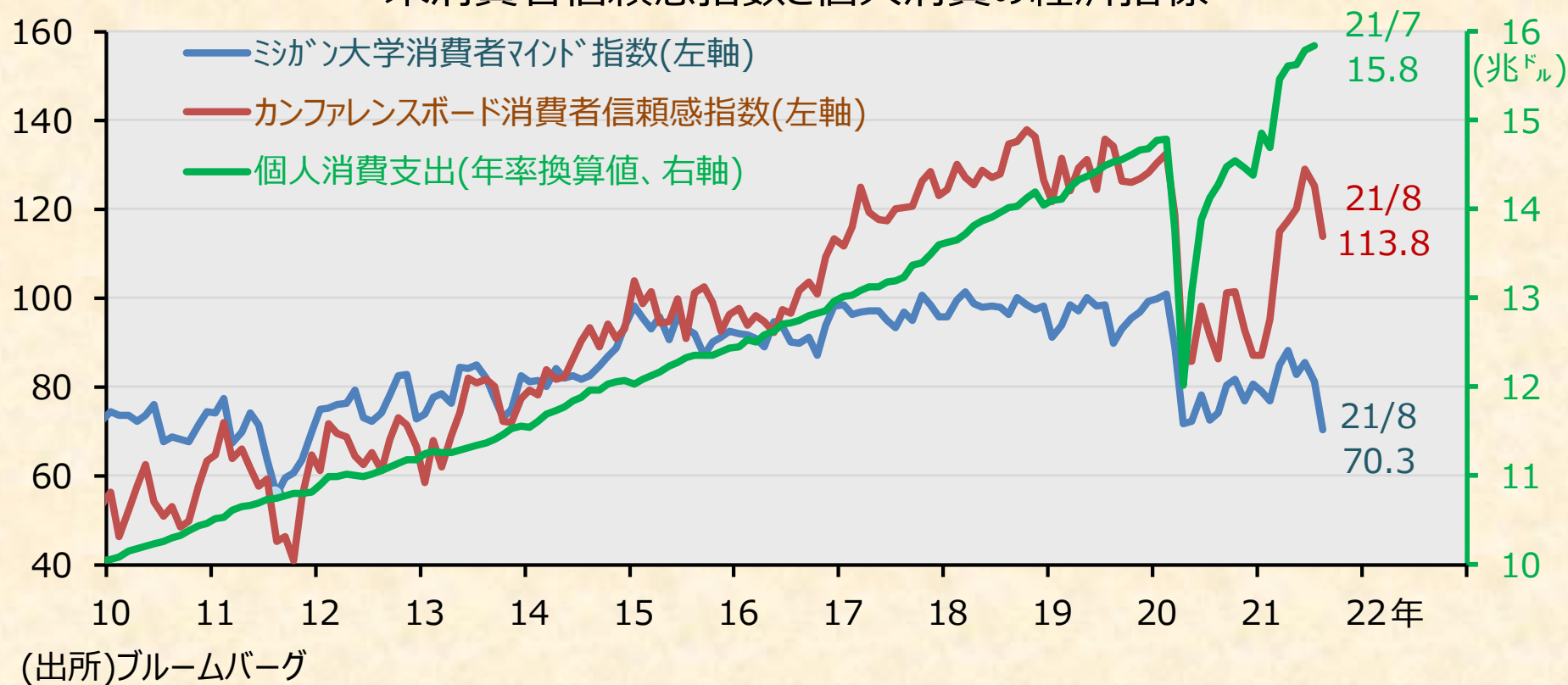


(出所)Our World In Data



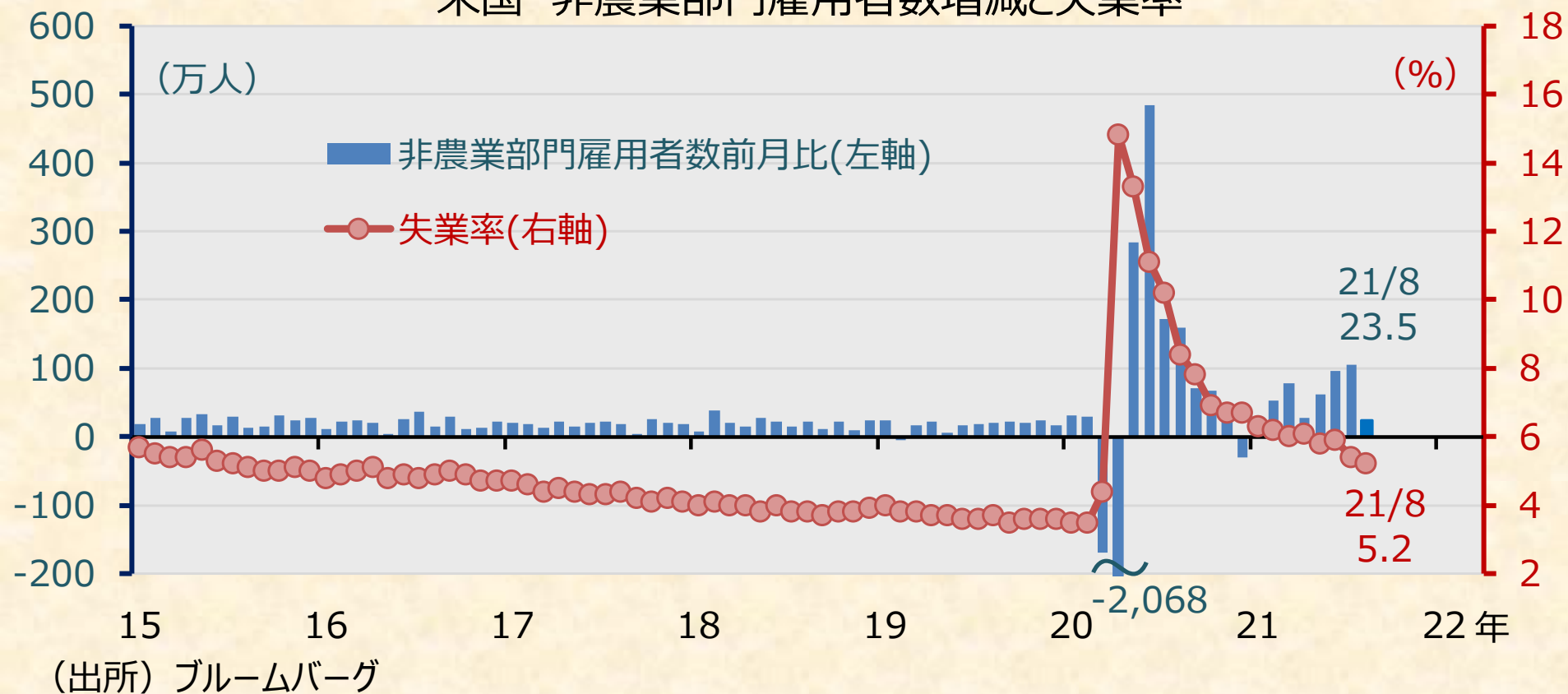
(3)米国経済の消費足踏み、コロナ拡大が影響か

米消費者信頼感指数と個人消費の経済指標



(4) 米国雇用、9月以降に拡大拍車か

米国 非農業部門雇用者数増減と失業率



(5)オートマチック・データ・プロセスング (ADP/A0400、米国、アウトソーシングサービス)

< 業績データ >

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(8/25時点)
20.6	14,590 百万ドル	2,563 百万ドル	株価 208.19 ドル 1ドル = 110.02 円
21.6	15,005 (+3%)	2,578 (+1%)	時価総額 881 億ドル
22.6 予	16,020 (+7%)	2,801 (+9%)	予想EPS(22.6) 6.63 ドル 予想PER(22.6) 31.4 倍
23.6 予	17,030 (+6%)	3,044 (+9%)	予想EPS(23.6) 7.30 ドル 予想PER(23.6) 28.5 倍

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。純利益、EPSは継続事業ベース。EPSは一株当たり利益

< 会社概要 >

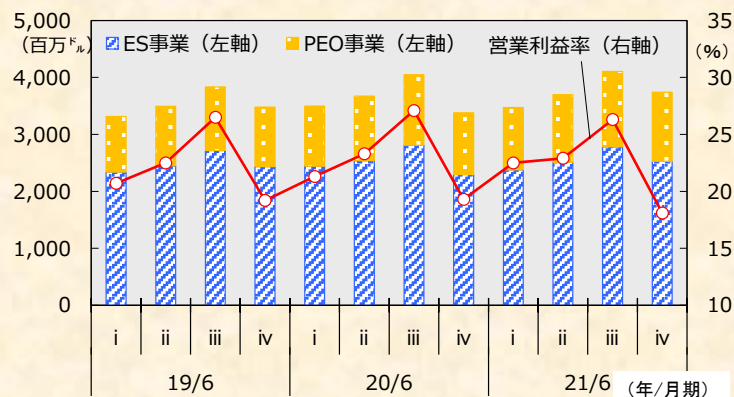
- 人事関連アウトソーシングサービス大手。「ADP雇用統計」の公表企業
- 主力事業は給与計算等のサービスを提供するES(雇用者サービス)事業と、顧客と社員を共同雇用し、人事関連業務をADPが請け負うPEO(共同雇用制度)事業
- 21/6期で46年連続増配をしており、連続増配企業としても知られる

株価推移(週次)



(出所)ナスダック

事業別売上高と営業利益率の推移



(注) iv = 4-6月期。営業利益率は継続事業ベース
(出所) 会社資料、リフィニティブより大和証券作成

< ポイント >

- 21年4-6月期(4Q)決算は前年同期比11%増収。事業別では、ES事業が同10%増収。PEO事業は12%増収。継続事業ベース営業利益率が19.3%から18.1%へと低下し、継続事業ベースのEPS(一株当たり利益)は同5%増となった。
- 22年6月期通期の会社見通しは、前年比6~7%増収、継続事業ベースの営業利益率は0.25~0.5%ptの上昇が見込まれている。継続事業ベースのEPSも9~11%増とされており、雇用回復と共に人事関連サービスを手掛ける同社の成長軌道回帰が期待される。
- 企業の求人が強い中、9月の失業給付の特例加算措置終了が労働者の職場復帰を促し、雇用者数の回復が加速することを期待。

(6)リクルートホールディングス (6098)

連結	売上収益	調整後EBITDA	税前利益	当期利益	1株益	1株配
20.3	23,995 億円	3,252 億円	2,261 億円	1,799 億円	108.3円	30.0円
21.3	22,693 (▲5%)	2,417 (▲26%)	1,685 (▲25%)	1,314 (▲27%)	79.8円	20.0円
22.3 予	26,605 (+17%)	3,945 (+63%)	3,131 (+86%)	2,300 (+75%)	140.7円	21.0円
23.3 予	29,519 (+11%)	4,160 (+5%)	3,346 (+7%)	2,456 (+7%)	150.3円	21.0円

株価情報 (8/26時点)
 株価: 6,252 円
 時価総額: 102,182 億円
 PER(22.3予): 44.4倍
 PER(23.3予): 41.6倍
 配当利回り(22.3予): 0.3%

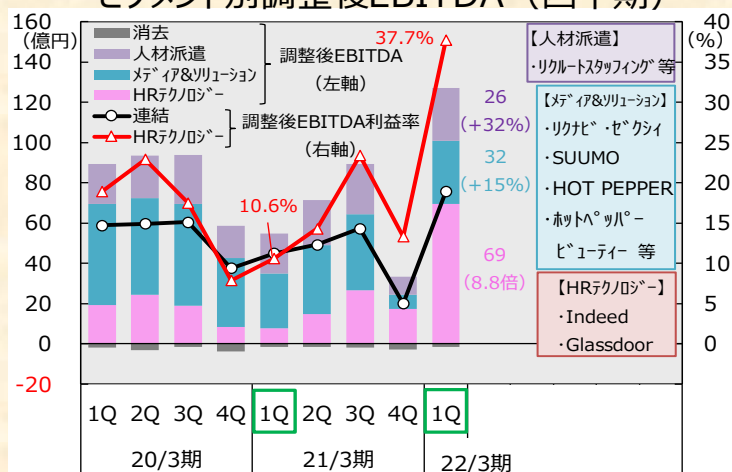
大和証券予想、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用

【グローバルで企業の採用需要が旺盛。有料求人広告の利用が増加し、収益性が大幅に改善】

1Qの調整後EBITDAは前年同期比2.4倍の1,256億円と大幅増益。HRテクノロジー事業が同8.8倍と牽引した。海外各地域で採用競争が過熱する中、人材確保のため有料サービスを利用する顧客が増え、収益性が改善した。米国では経済再開に伴い求人数が増加する一方、求職活動は停滞し、労働需給の逼迫が継続。カナダや欧州等でも採用需要が大幅に増加している。会社は通期計画を上方修正し、調整後EBITDAは3,600~4,300億円(前期比49~78%増)の見通しとした。採用需要の増加は下期以降も続く見込みであり、業績の追い風となろう。

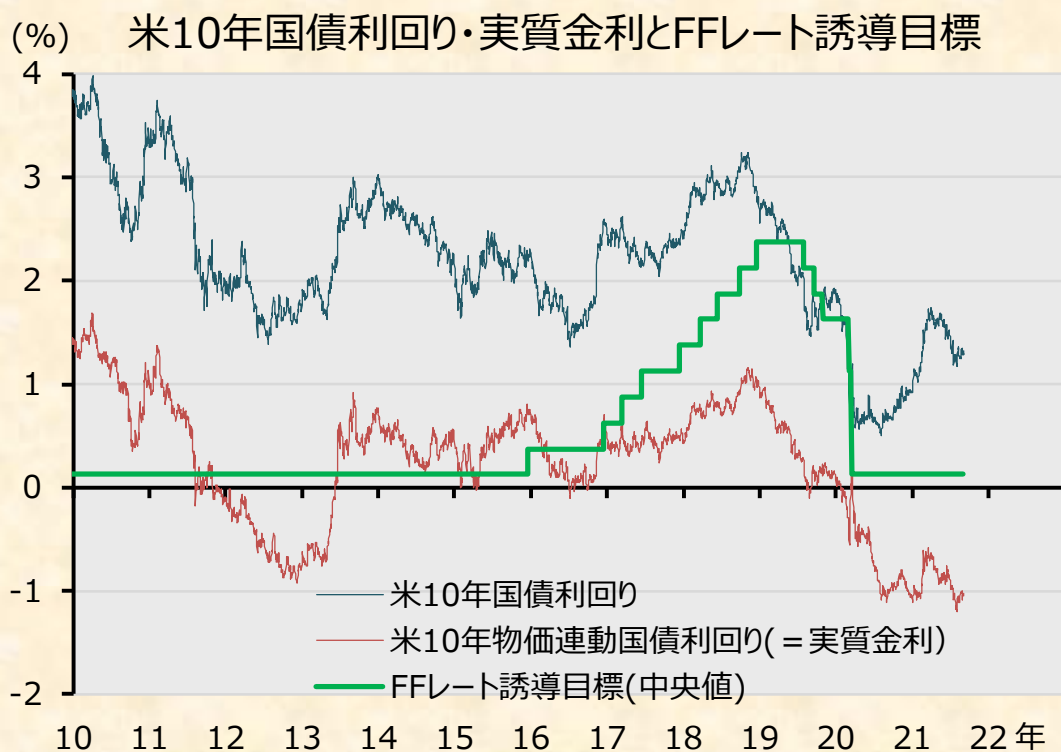
セグメント別調整後EBITDA (四半期)



株価推移 (週足)



(7)米国のテーパリング(量的緩和縮小)は年内スタートか

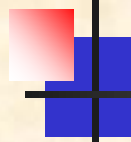


(出所)ブルームバーグ、直近値は21/9/3

今後の主要なイベントスケジュール

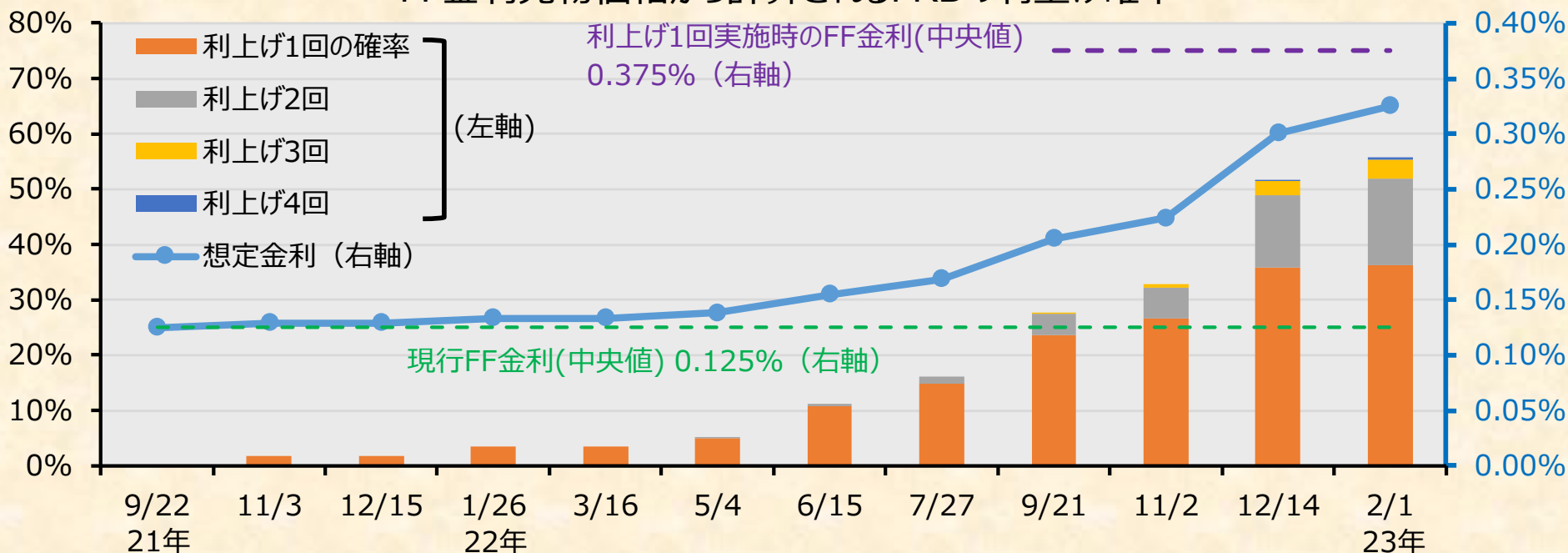
日時	イベント
21/9/3 済	雇用統計(8月分)
9/21~22	FOMC
10/8	雇用統計(9月分)
秋	次期FRB議長指名
11/2~3	FOMC
11/5	雇用統計(10月分)
12/3	雇用統計(11月分)
12/14~15	FOMC
22/1/25~26	FOMC
2/5	パウエル議長 任期

(出所) 各種資料より大和証券作成



(8)米国の金利引き上げは23年の見込み

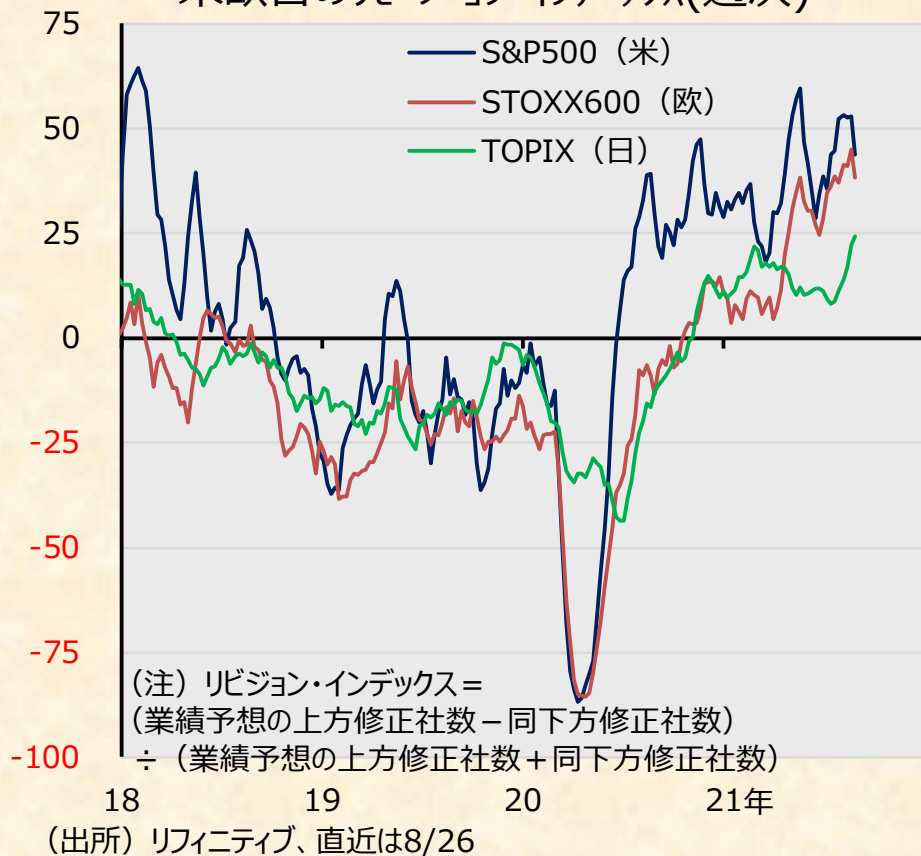
FF金利先物価格から計算されるFRBの利上げ確率



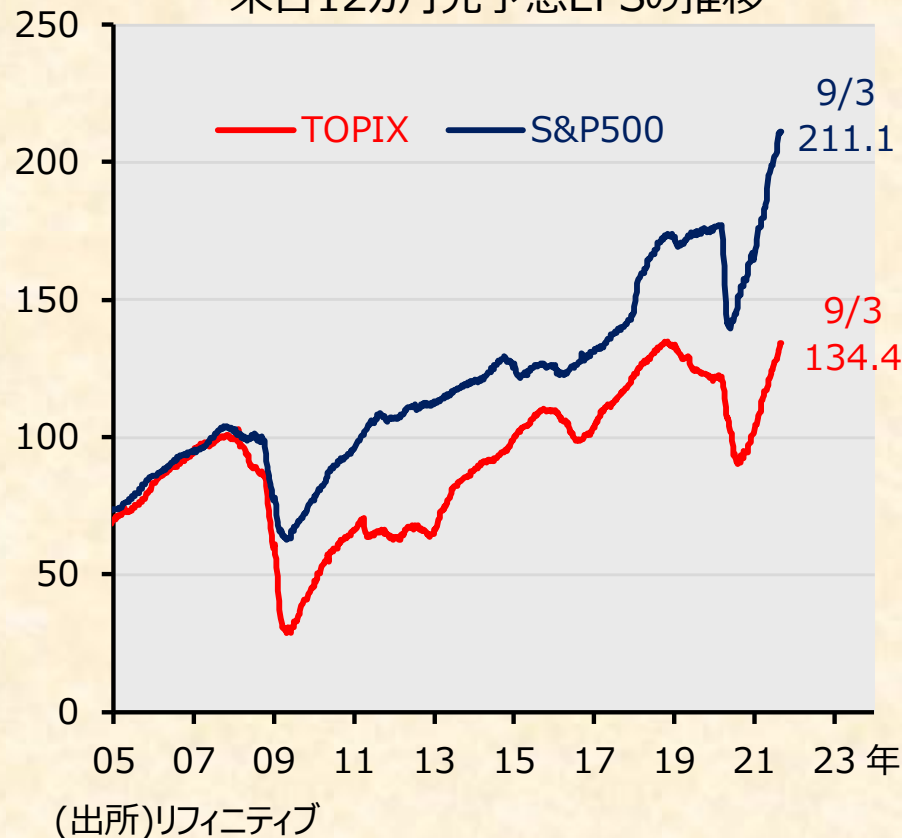
(出所)CME(シカゴ・マーカントイル取引所)、日付はFOMC声明文発表日、利上げは1回で0.25%の引き上げと仮定、9/7時点
想定金利は各発表日の金利予想×確率を積算した市場予想値

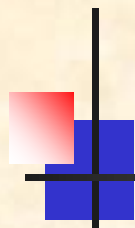
(9) 企業業績は米欧日どの地域も上向き

米欧日のリビジョン・インデックス(週次)



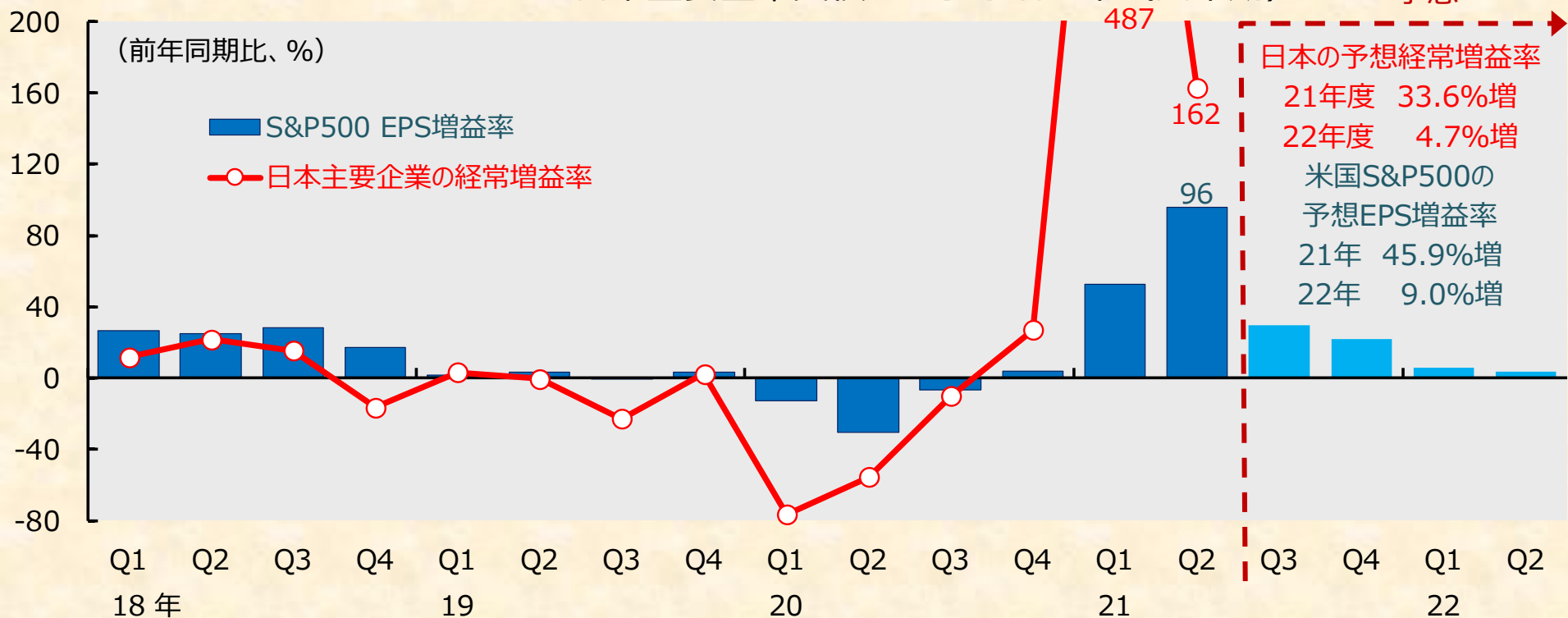
米日12カ月先予想EPSの推移





(10)4-6月期の企業業績は米日とも大幅増益

S&P500及び日本主要企業実績及び予想増益率（四半期）



(出所) リフィニティブ(S&P500)及び大和証券(日本主要企業)。予想はリフィニティブ(9/3時点)。Q2=4-6月期。

(11)ハネウェルインターナショナル (HON/A0260、米国、コングロマリット)

< 業績データ >

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(8/25時点)
20.12	32,637 百万ドル	5,053 百万ドル	株価 230.66 ドル 1ドル = 110.02円
21.12 予	35,193 (+8%)	5,703 (+13%)	時価総額 1,592 億ドル
22.12 予	37,791 (+7%)	6,398 (+12%)	EPS(21.12予) 8.10 ドル PER(21.12予) 28.5 倍
23.12 予	39,882 (+6%)	6,925 (+8%)	EPS(22.12予) 9.20 ドル PER(22.12予) 25.1 倍

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。継続事業ベース。

< 会社概要 >

- 航空宇宙をはじめ、住宅・商用ビル、石油化学、自動車など多様な分野に機器やソフトウェア、特殊化学品などを提供する、資本財コングロマリット企業
- 従来持つ制御機器（OT）に加え、情報技術（IT）への注力を強めることで、IoT企業としての成長を図っている

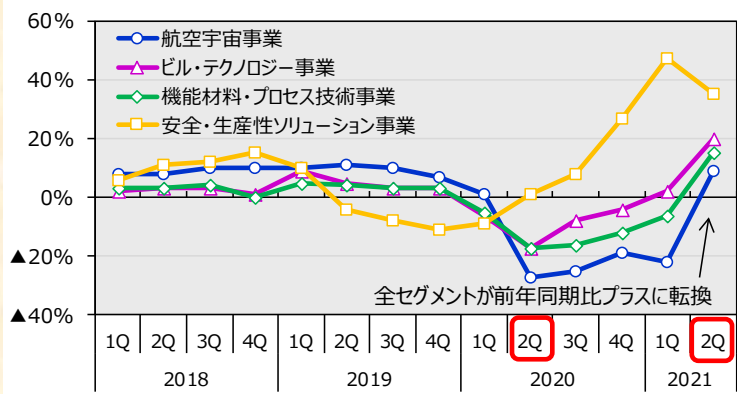
株価推移（週次）



< ポイント >

- 21年4-6月期実績は、前年同期比18%増収、EPS(一株当たり利益)は同60%増。会社計画及び市場予想を上回った。
- 航空宇宙事業は、航空機の飛行時間回復により、補修向け需要が復調し、採算改善がみられた。機能材料・プロセス技術事業も増収に転じ、全セグメントが前年同期比増収となった。
- 会社側は21年通年の計画を引き上げた。分野別では、経済再開を受けて需要が期待されるビル・テクノロジー事業や機能材料・プロセス技術事業の見通しが明るい模様。主力の航空宇宙事業は防衛向けが低調な見通しだが、飛行時間の回復と共に、補修向けの需要回復が継続することが期待される。

事業別売上高の前年同期比推移



(注1) 2Q=4-6月期 (注2) 為替影響を除くベース
(出所) 会社資料より大和証券作成

(12) ウォルト・ディズニー (DIS/A4810、米国、エンターテインメント)

< 業績データ >

	売上高		純利益		株価・為替情報(8/25時点)		
20.9	65,388 百万ドル		▲2,864 百万ドル		株価	178.31 ドル	1ドル = 110.02 円
21.9 予	67,751 (+4%)		2,226 (黒転)		時価総額	3,240 億ドル	
22.9 予	85,306 (+26%)		7,882 (3.5倍)		予想EPS(21.9)	1.30 ドル	予想PER(21.9) 137.2 倍
23.9 予	94,477 (+11%)		10,214 (+30%)		予想EPS(22.9)	4.41 ドル	予想PER(22.9) 40.4 倍

※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。EPSは一株当たり利益

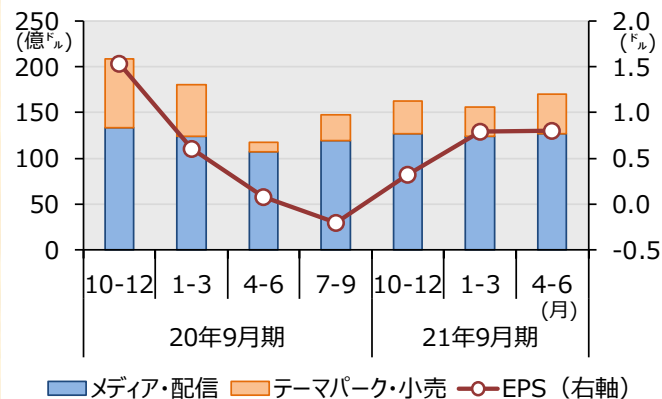
< 会社概要 >

- 1928年にミッキーマウスが人気を博し、その後は映画コンテンツをテーマパークやグッズ販売など、多方面のチャンネルで収益化するモデルを築いていった
- 「メディア・配信」事業：動画配信サービスなどのコンテンツ作成や配信など
- 「テーマパーク・小売」事業：テーマパーク運営やグッズ販売など

株価推移 (週次)



事業別売上高と調整済みEPSの推移



(注) 棒グラフは左軸、折れ線グラフは右軸 (出所) 会社資料より大和証券作成

< ポイント >

- 21年4-6月期(3Q)決算は、前年同期比45%増収、継続事業ベースの営業利益は同2.2倍となった。
- 「テーマパーク・小売」事業がテーマパーク再開の進展により、売上高が前年同期比4倍、営業損益は18.8億ドルの赤字から3.6億ドルの黒字へ転換。「メディア・配信」事業は同18%増収、32%営業減益。そのうち、動画配信部門が視聴者増や値上げが寄与し、同57%増収、営業赤字が6.2億ドルから2.9億ドルへ縮小した。
- 経済再開と外出自粛が世界的に混在する中、リアル体験と動画視聴の双方でブランド力を生かした業績拡大を見込める同社の優位性が、株価の押し上げ材料になると見ている。

(13) アルファベット

(GOOGL/A1962、米国、インターネット広告)

< 業績データ >

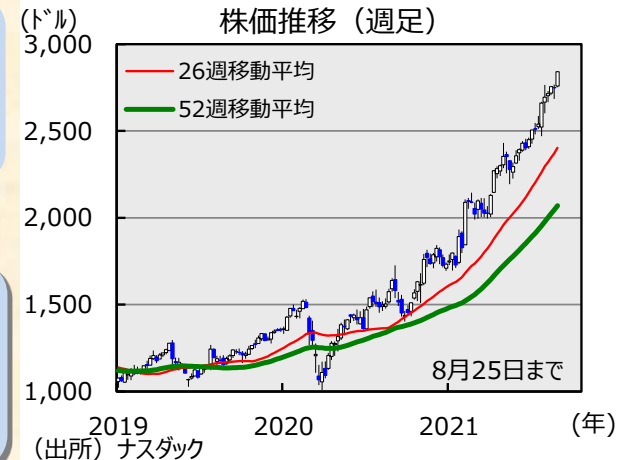
決算期	売上高	純利益
20.12	182,527 百万ドル	40,269 百万ドル
21.12 予	250,658 (+37%)	69,040 (+71%)
22.12 予	292,455 (+17%)	72,480 (+5%)
23.12 予	335,472 (+15%)	82,601 (+14%)

株価・為替情報(8/25時点)			
株価	2,841.58 ドル	1ドル =	110.02 円
時価総額	19,006 億ドル		
予想EPS(21.12)	100.84 ドル	予想PER(21.12)	28.2 倍
予想EPS(22.12)	107.13 ドル	予想PER(22.12)	26.5 倍

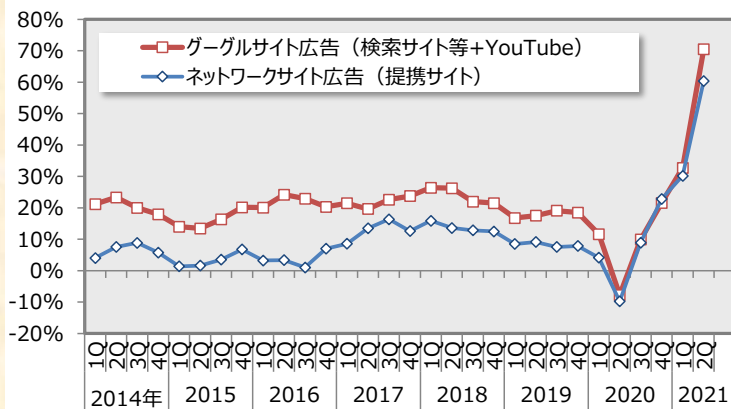
※予想はリフィニティブ集計のアナリストコンセンサス。

< 会社概要 >

- 15年10月に旧グーグル社が持株会社「アルファベット」を設立し、傘下に子会社をぶら下げる形へ組織再編。検索や広告、YouTubeなどインターネット関連事業を手掛けるグーグルが最大の子会社で収益の柱
- その他事業は、ライフサイエンス、スマートホーム製品、自動運転車など



広告収入の前年同期比伸び率推移



(出所) 会社資料。1Q=1-3月期

< ポイント >

- 21年4-6月期は前年同期比62%増収、営業利益は同3.0倍。Google検索広告等が同68%増収、YouTube広告も84%増収となるなど広告収入が好調で、主力のグーグル事業が同63%増収だった。一方、クラウド事業も同54%増収と高成長を維持した。
- 広告収入の高成長は広告単価の大幅上昇が主因とみられる。ブランド広告の好調が継続したほか、経済再開が進む中で、旅行関連やエンターテインメントなどの広告需要が増加している。
- 足元でも旅行やレジャーをはじめとしたコト消費への関心の戻りは強い。また、自動車などモノ消費への関心も高い。広告事業は極めて良好な事業環境が継続していると言えよう。

(14)ダイキン工業(6367)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
20.3	25,503 億円	2,655 億円	2,690 億円	1,707 億円	583.6円	160.0円
21.3	24,934 (▲2%)	2,386 (▲10%)	2,402 (▲11%)	1,562 (▲8%)	534.0円	160.0円
22.3 予	31,340 (+26%)	3,200 (+34%)	3,260 (+36%)	2,180 (+40%)	744.9円	200.0円
23.3 予	35,000 (+12%)	3,700 (+16%)	3,760 (+15%)	2,570 (+18%)	878.2円	240.0円

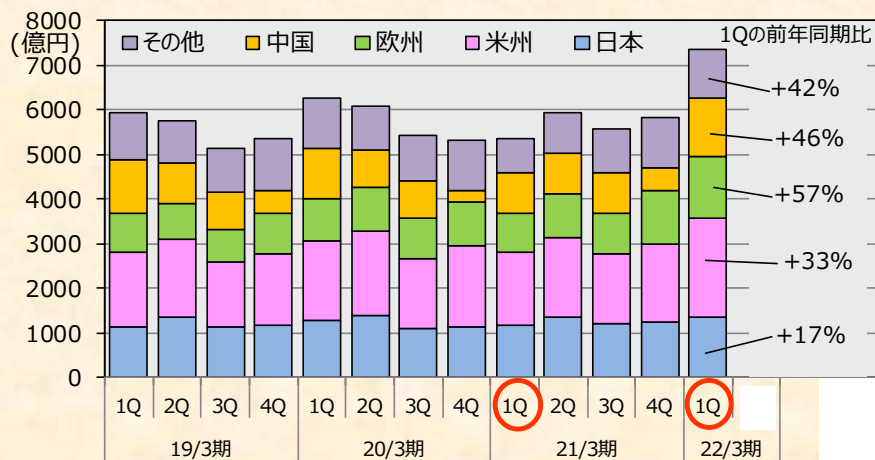
株価情報 (8/26時点)
 株価： 26,745 円
 時価総額： 78,269 億円
 PER(22.3予)： 35.9倍
 PER(23.3予)： 30.5倍
 配当利回り(22.3予)： 0.7%

大和証券予想、実績は決算短信。

【コストUPも拡販と価格戦略で吸収できており好印象。ESG関連の話題も多く、中長期でも注目】

総合空調機器メーカー。1Q(4-6月)の主力の空調事業は全ての地域で大幅増収。住宅向けの需要をけん引役に為替影響を除いても主要な地域で大きく伸長した。原材料費や物流費等のコストが膨らむ中でも拡販や価格戦略で吸収できており、1Q営業利益は過去最高を記録。半導体は余力をもって調達できている模様であり、今後も更なる拡販が期待できる。中長期では、自動車向けの高効率冷媒やリチウムイオン電池向け化学材料の開発など、環境対応・業容拡大に繋がる話題が豊富にある。株式市場の期待も高いが、中長期で注目できよう。

② 空調事業の地域別売上高の推移



(注) 1Q=4-6月期 (出所) 会社資料

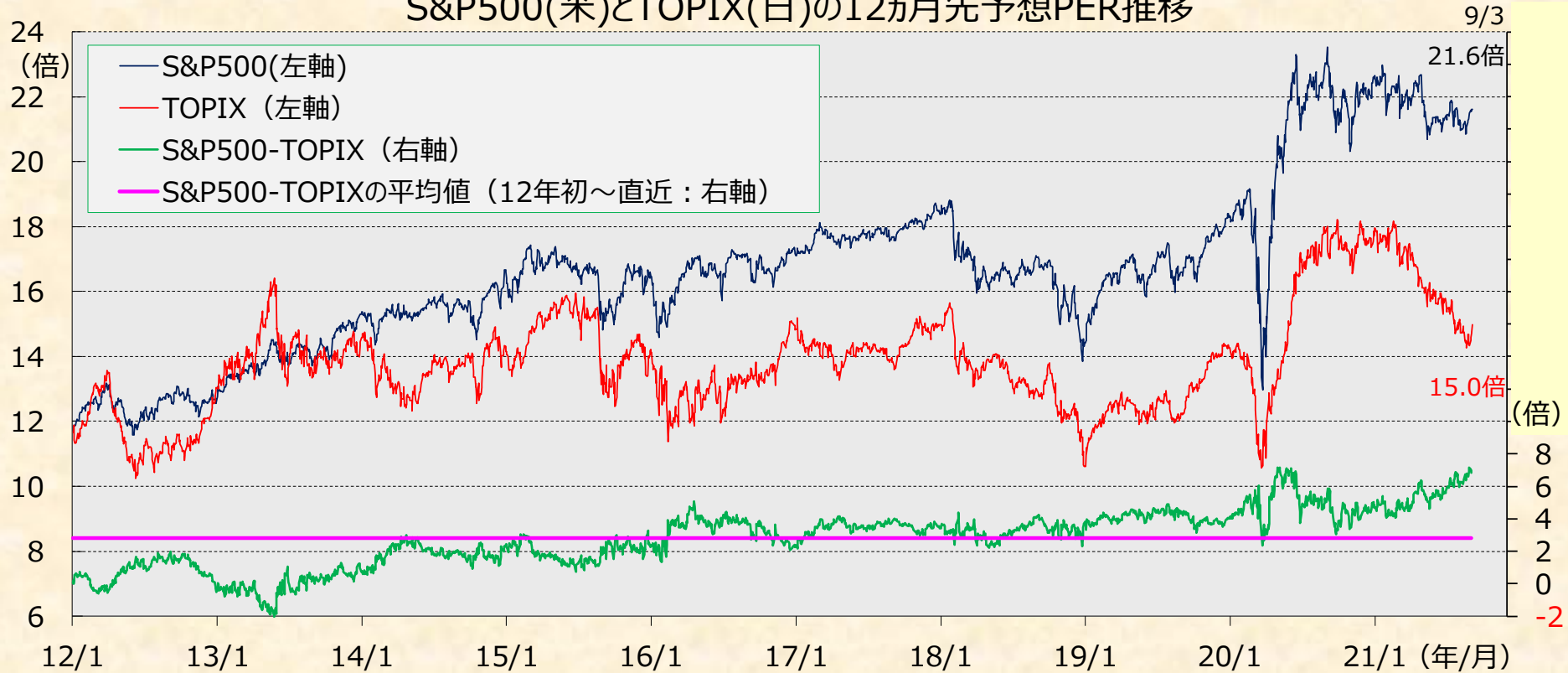
株価推移 (週足)

52週高値：26,920円
 52週安値：18,420円



(15)米日の予想PER格差が拡大 日本株の水準訂正期待

S&P500(米)とTOPIX(日)の12ヵ月先予想PER推移



(注) 予想はI/B/E/Sの12ヵ月先予想。(出所) リフィニティブより大和証券作成

(16)4-6月期決算を受け日経平均の予想EPSは一段上昇

日経平均今期予想PERと予想EPS推移



(出所) 日本経済新聞社より大和証券作成、予想は大和証券エクイティ調査部

(17)年末の日経平均は31,000円を予想

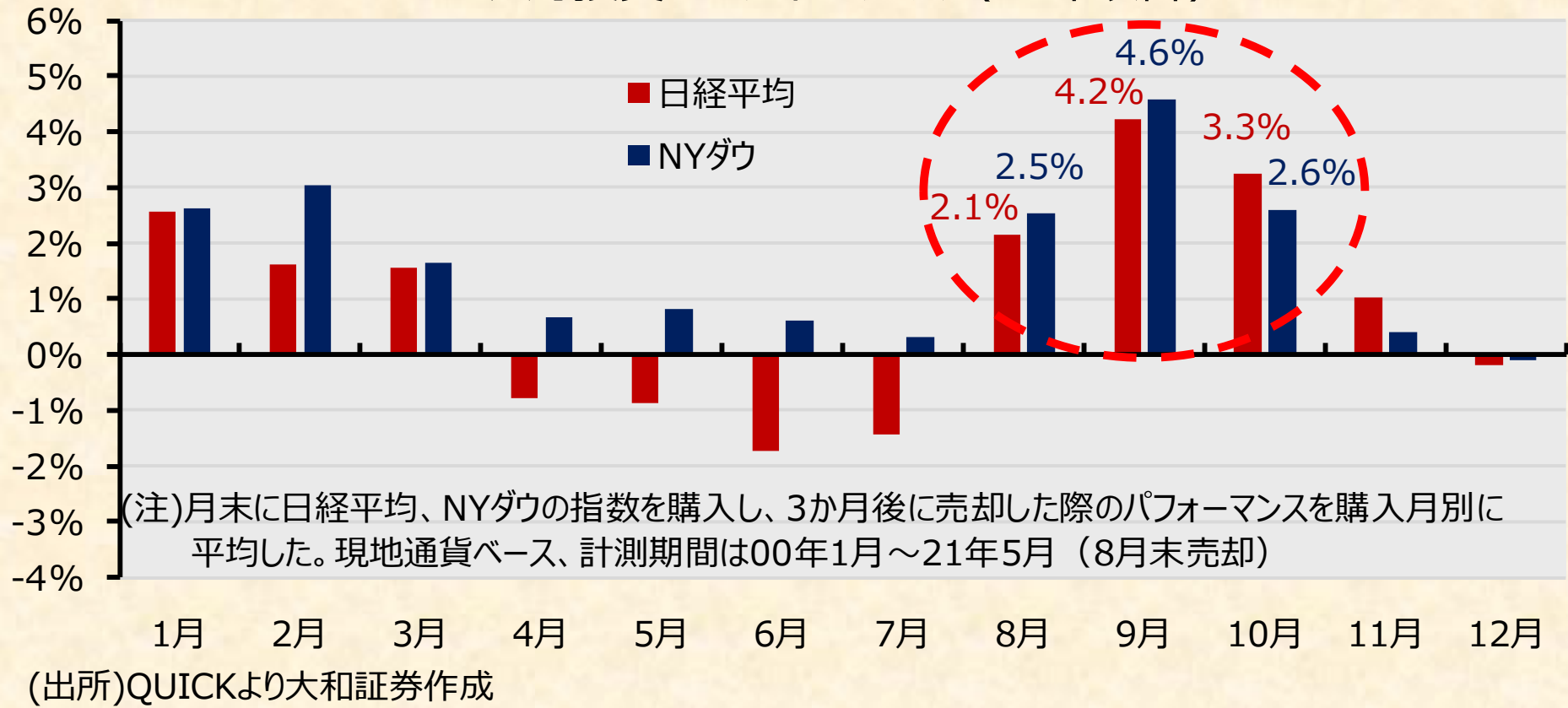
主要市場の価格予想

	2021年 10-12月	2022年	
		1-3月	4-6月期
日経平均	31,000	33,000	33,000
	27,000-33,000	28,000-33,000	29,000-34,000
TOPIX	2,100	2,250	2,250
	1,840-2,250	1,900-2,250	1,950-2,300
NYダウ	35,000	35,500	36,000
	33,000-36,000	33,500-36,000	34,000-36,500
ナスダック	14,700	15,000	15,300
	13,500-15,100	14,000-15,300	14,200-15,500
S&P500	4,400	4,500	4,550
	4,150-4,550	4,250-4,550	4,300-4,600

(出所) 大和証券 (注) 単位は円 (日経平均)、ドル (NYダウ)、ポイント (ナスダック、S&P500)。予想は上段が四半期末、下段が四半期レンジ

(18)秋は投資の季節、3か月投資は 良好なパフォーマンス

3か月投資のパフォーマンス（00年以降）



(19)NEC(6701)

連結	売上収益	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
20.3	30,952 億円	1,276 億円	1,240 億円	1,000 億円	385.0円	70.0円
21.3	29,940 (▲3%)	1,538 (+20%)	1,578 (+27%)	1,496 (+50%)	557.2円	90.0円
22.3 予	30,200 (+1%)	1,320 (▲14%)	1,380 (▲13%)	740 (▲51%)	271.6円	110.0円
23.3 予	31,500 (+4%)	1,640 (+24%)	1,700 (+23%)	940 (+27%)	345.0円	140.0円

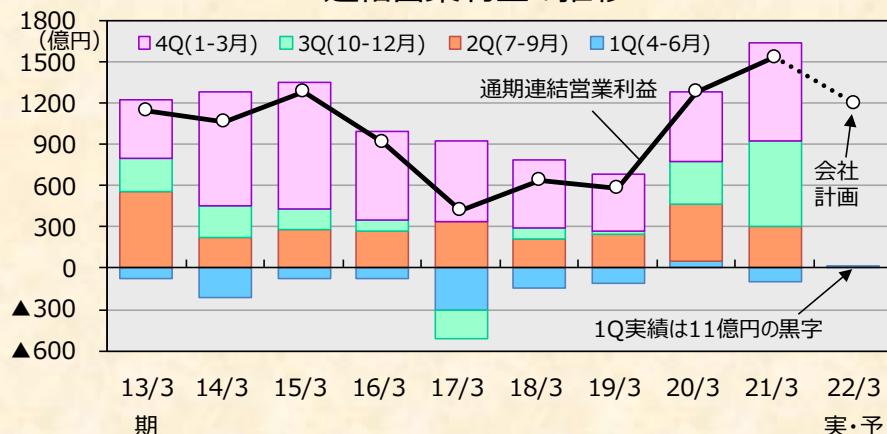
株価情報 (8/26時点)	
株価:	5,600 円
時価総額:	15,254 億円
PER(22.3予):	20.6倍
PER(23.3予):	16.2倍
配当利回り(22.3予):	2.0%

大和証券予想(21年5月21日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

【1Qは営業黒字で好スタート。5Gや顔認証技術、行政のデジタル化など注目点が多い】

官公庁や公共インフラ、通信事業者向けのシステム構築に強いITサービス企業。高い技術力が差別化要素で、暗号技術や生体認証、AIの開発等で実績を有する。1Q(4-6月)の営業利益は黒字転換となり、会社計画を上回る順調な滑り出しだったとみる。今後は、脱ファウウェイの流れを追い風に5G基地局の海外展開の進展が期待される。顔認証技術では、米機関から世界No.1の評価を得た技術を武器に、本人認証手段として空港や決済、ID管理など、様々な場面で活用が見込めよう。次代のIT環境構築を担う高い潜在力に注目しておきたい。

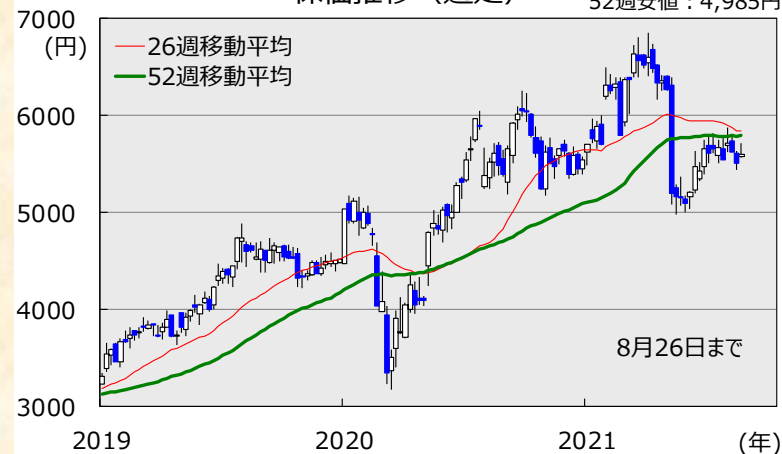
連結営業利益の推移



(注) 16/3期以降IFRS、それ以前は日本基準、実績は22/3期1Qまで
(出所) 会社資料より大和証券作成、22/3期通期予想は会社計画

株価推移 (週足)

52週高値: 6,850円
52週安値: 4,985円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

(20)ウエストホールディングス(1407)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
19.8	639 億円	59 億円	54 億円	36 億円	85.6円	26.6円
20.8	619 (▲3%)	72 (+22%)	66 (+22%)	44 (+22%)	107.7円	34.6円
21.8 予	730 (+18%)	105 (+46%)	100 (+51%)	63 (+43%)	154.9円	50.0円
22.8 予	830 (+14%)	115 (+10%)	110 (+10%)	70 (+11%)	172.1円	65.0円

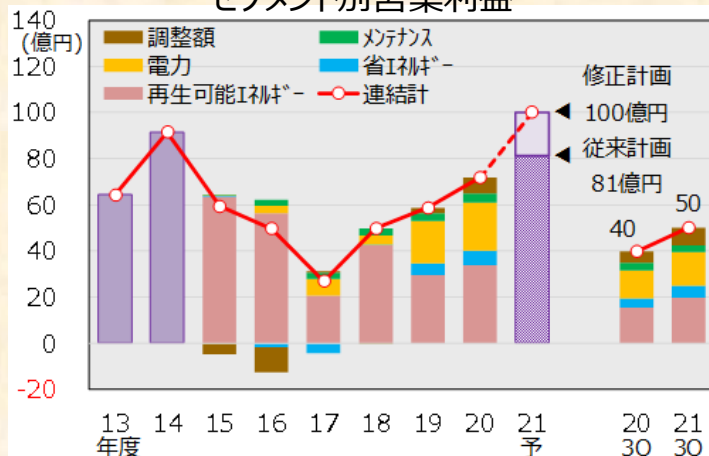
株価情報 (8/26時点)
 株価： 4,545 円
 時価総額： 1,848 億円
 PER(21.8予)： 29.3倍
 PER(22.8予)： 26.4倍
 配当利回り(21.8予)： 1.1%

大和証券予想、実績は決算短信。20年3月1日、及び21年3月1日に各々1:1.3の株式分割。一株指標は遡及修正済み

【政府の再エネ促進策/企業の脱炭素化推進/発電コスト低下で太陽光発電の需要増加に期待】

政府は温室効果ガス排出量削減のため、太陽光を含む再生可能エネルギーの拡大を進める方針。政策の追い風に加えて、太陽光発電コストの低下や環境意識の高まりを背景に、特に(1)メガソーラー再生事業と(2)産業用太陽光発電事業の成長が期待される。(1)は売り手/買い手ともにニーズがあり、特に買い手側として太陽光発電所の「非化石電源価値」に着目したエネルギー各社の需要が旺盛な模様。(2)はESGに取り組む企業による自家消費の需要増加が期待できよう。両事業を牽引役に、21/8期会社計画の営業利益は前期比39%増の100億円を見込む。

セグメント別営業利益



(注) 3Q累計=9-5月。13-14年度はセグメント変更前のため全社営業利益のみ表示している(出所) 会社資料より大和証券作成。予想は会社計画

株価推移 (週足)



(21)ダイワ・セレクションとその他の注目銘柄

独自の成長力を有する銘柄

テルモ	4543
フジインコーポレーテッド	5384
U A C J	5741
リクルートホールディングス ※☆	6098
日立製作所	6501
N E C ○※	6701
東日本旅客鉄道	9020

世界的な競争力を有する銘柄

イビデン	4062
信越化学工業	4063
住友電気工業	5802
ダイキン工業 ○※	6367
安川電機	6506
日本電産	6594
アドバンテスト	6857
トヨタ自動車	7203
商船三井	9104

内需好業績銘柄

ウエストホールディングス ○※	1407
ライト工業	1926
アサヒグループホールディングス	2502
伊藤忠テクノソリューションズ	4739
サイバーエージェント	4751

米国のテクノロジー成長銘柄

アップル	AAPL/A0490
アマゾン・ドット・コム	AMZN/A1507

米国のテクノロジー成長銘柄（続き）

アルファベット ※	GOOGL/A1962
キーサイト・テクノロジーズ	KEYS/A0016
マイクロソフト	MSFT/A7565
エヌビディア	NVDA/A5249
ビザ	V/A5120

米国のESG関連銘柄

アルコア	AA/A4631
ネクステラ・エナジー	NEE/A1730
テスラ	TSLA/A3972

米国の代表銘柄

オートマチック・データ・プロセッシング ※☆	ADP/A0400
ディア	DE/A1090
ウォルト・ディズニー ○※	DIS/A4810
ハネウェルインターナショナル ○※	HON/A0260
I Q V I Aホールディングス	IQV/A4666
J P モルガン・チェース	JPM/A0800
マクドナルド	MCD/A2800

欧州好業績期待銘柄

A S M L ホールディング	ASML/A1147
-----------------	------------

中国・アジア好業績銘柄

T S M C	TSM/A5572
アンタ・スポーツ・プロダクツ	2020/N2025
ウーシー・バイオリジクス	2269/N2269

○・・・新規採用銘柄 ※・・・セミナー参考銘柄 ☆・・・ダイワ・セレクションには採用されていない銘柄

赤字は外国株式

上記の銘柄はアナリストがファンダメンタルズ分析等による評価に基づいて選定しています。銘柄選定は最終的には投資者ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2021年8月31日現在）

コムシスホールディングス(1721) サンケイリアルエステート投資法人(2972) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバン・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) GLP投資法人(3281) 日本リート投資法人(3296) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケーピー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) ザイマックス・リート投資法人(3488) フイキューブ(3681) データセクション(3905) ENCHANGE(4169) オンコセラビー・サイエンス(4564) 東邦亜鉛(5707) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) TDK(6762) アドバンテスト(6857) IMAGICA GROUP(6879) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 菱洋エレクトロ(8068) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) 三井倉庫ホールディングス(9302) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020年9月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

住友林業(1911) E・Jホールディングス(2153) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSIL A物流リート投資法人(2979) 東海リート投資法人(2989) 日東紡績(3110) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバン・ロジスティクス投資法人(3493) GMOペパボ(3633) スタメン(4019) コペリ(4167) ヤブリ(4168) ココナラ(4176) i-plug(4177) ワンダーブラネット(4199) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) クイック(4318) モビルス(4370) コアコンセプト・テクノロジー(4371) BASE(4477) マクアケ(4479) 早稲田アカデミー(4718) モーニングスター(4765) アクシーシア(4936) テスホールディングス(5074) SANEI(6230) ルネサスエレクトロニクス(6723) アンビスホールディングス(7071) ウェルスナビ(7342) Retty(7356) ポピンズホールディングス(7358) デコルテ・ホールディングス(7372) 日本ビルファンド投資法人(8951) フロンティア不動産投資法人(8964) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) 大和証券リビング投資法人(8986) 日本航空(9201) 株式会社学研ホールディングス(9470)（銘柄コード順）